

44.家族支援 CNS の活動の現状と今後の活動方略

星川理恵

高知大学医学部附属病院 看護部

1. 研究背景と目的：2011年現在、家族支援専門看護師（以下、家族支援 CNS と表記する）は8名誕生している。まだ、家族看護の認知度は高いとは言い難く、家族支援 CNS の活動は試行錯誤の段階にある。資格取得者も少なく、配属部署・活動スタイルも一様ではない。研究の意義としては、家族支援 CNS の資格取得に向けての一助、活動の可視化、今後の活動の展望の明確化があげられる。今後、家族支援 CNS の活動を充実させていくために、今までの活動範囲の拡大に伴う活動内容の変化の現状を明らかにし、今後の組織内での活動方略に関する示唆を得る目的で今回研究に取り組んだ。その結果をここに報告する。

2. 倫理的配慮：本研究は、自己の活動実績の質的分析でデータは匿名化しており、倫理的な問題は生じない。

3. 研究方法：過去の家族支援活動実績と家族支援活動日誌から、活動範囲の拡大に伴う活動内容の変化の現状を明らかにし、それらを質的・帰納的に分析した。

4. 結果及び考察：所属病棟内を基軸にした活動実績（2008年4月～2010年1月ケース数127件）からは、家族支援 CNS に対するニーズは、「家族の合意形成・家族の関係調整」「医療チームの合意形成」「家族と医療者の関係調整」「家族と地域の保健医療福祉機関との関係調整」「家族が安心して療養できる環境づくり」の5の категорияと＜終末期の患者・家族の合意形成・関係調整＞＜病状が厳しい患者・家族の意思決定＞＜医療チームが援助の方向性を固める一助＞＜医療不信を抱えた家族と医療側の関係調整＞＜関係者の家族への対応困難感の軽減＞＜倫理的な問題を含む患者・家族の意思決定＞＜療養の場を変えていく患者・家族への継続看護＞＜家族資源が脆弱で継続的な支援体制の強化＞の8のサブカテゴリーが抽出された。

家族支援 CNS の活動は、患者・家族・医療者がともに下す意思決定プロセスを通して、家族集団の対処能力の強化・成長を促すとともに医療ケアの質の向上に寄与する特徴が示唆された。また、家族の合意形成を促す支援、倫理調整などの局面は、家族看護実践の特徴から、家族支援 CNS が直接的・間接的にその役割機能を有効に発揮できる可能性が示唆された。

資格取得後、院内外を基軸にした活動実績（2010年2月～2011年1月ケース数47件）からは、「家族の合意形成・家族の関係調整」「家族と医療者の関係調整」が主ニーズであった。「家族の合意形成・家族の関係調整」では、時間的猶予のない状況での直接介入の増加が顕著であった。「家族と医療者の関係調整」では、＜関係者の家族への対応困難感の軽減＞はあるが、＜倫理的な問題を含む患者・家族の意思決定＞の看護過程的な関与は激減した。また、「家族と地域の保健医療福祉機関との関係調整」「家族が安心して療養できる環境づくり」の関与数は激減した。資格取得後、活動範囲は拡大したが、一方で活動内容は病棟内活動時よりも縮小化・限局化している現状が明らかになった。その理由として、現在は臨床現場の共通認識の基盤は、患者・家族を二分化した捉え方に基づく家族の位置づけと家族ケア、狭義の患者中心のケアが主流であることが考えられた。活動ニーズの抽出は臨床現場のス

スタッフにすべて依拠している状況下では、今以上の活動拡大は難しく、今後は家族看護の基本的知識に関する集合教育の実施、各部署へのリンクナース設置などの組織的かつ効率的な活動方略が必要であることが示唆された。